

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 CEO 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	247,131	262,734	1,062,157
経常利益 (百万円)	18,414	19,214	74,160
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,015	11,593	69,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,062	24,329	77,669
純資産 (百万円)	725,374	762,066	751,311
総資産 (百万円)	1,144,335	1,171,743	1,136,217
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	56.87	41.59	247.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	61.6	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,733	2,403	85,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,966	△5,674	△36,788
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,271	22,541	△54,734
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	84,934	81,045	60,939

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	262,734	19,497	19,214	11,593	41.59
前第1四半期 連結累計期間	247,131	18,044	18,414	16,015	56.87
前年同期比 (%)	106.3	108.1	104.3	72.4	-

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG®※経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下の通りです。

1. 事業戦略

- (食品セグメント) コア事業の成長力の回復
海外展開の強化
- (医薬品セグメント) ワクチン事業の強化
受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化
- (グループ全体) 新領域への挑戦

- 2. ROICの活用による経営管理体制強化
- 3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立
- 4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や賃金上昇などにより、人流および景気の緩やかな回復が期待されますが、国内の生乳取引価格などの原材料価格およびエネルギーコストの上昇は依然として続いており、当社グループ業績にも影響する見通しです。

食品セグメントでは、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して、価格改定などによりコスト上昇分を吸収します。また、価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるべく、主力商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動に取り組みます。加えて、海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の売上拡大を目指します。米国においても、チョコレートスナックを中心に販路を拡大していきます。

医薬品セグメントでは、感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症薬のトップ企業としての競争優位性確立に取り組みます。新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンとレプリコンワクチンの開発を進めるとともに、他の開発パイプラインの加速にも取り組みます。また、海外では、CMO/CDMO事業の強化・拡大に注力します。インドに完成した新製造棟における商業出荷に向けた準備を確実に進めるほか、生産性の向上にも取り組みます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,627億34百万円（前年同期比 6.3%増）、営業利益は 194億97百万円（同 8.1%増）、経常利益は 192億14百万円（同 4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 115億93百万円（同 27.6%減）となりました。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社とMeiji Seika ファルマ株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同、成人40歳以下）を2022年4月に、また国内小児第3相臨床試験（6か月以上12歳未満）を2023年1月に、それぞれ開始しました。

2023年4月に、Meiji Seika ファルマ株式会社は、Arcturus Therapeutics Inc. が開発した新型コロナウイルス感染症に対するレプリコンワクチン「ARCT-154」について、全世界における権利を保有するCSL Limitedの子会社であるCSL Seqirusと日本での供給・販売提携に関する契約を締結しました。（3 経営上の重要な契約等に当契約について記載）同ワクチンについては、2023年4月に「成人における初回免疫（2回接種）によるCOVID-19の予防」を適応症として、日本における製造販売承認を申請しました。また、2023年6月に追加免疫についても製造販売承認を申請しました。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、Meiji Seika ファルマ株式会社は安全性情報収集の業務を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	204,387	218,711	14,323	42,884	44,173	1,289	247,272	262,885	15,613
セグメント利益	14,507	15,202	695	3,815	4,604	789	18,322	19,807	1,484

（注）売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は、次のとおりであります。

(1) 食品

当セグメントには、ヨーグルト・チーズ事業（プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ）、ニュートリション事業（乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容）、チョコレート・グミ事業、牛乳事業、業務用食品事業、フローズン・調理食品事業（アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類）、海外事業（海外子会社、輸出）、その他・国内子会社（国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC）による製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は、価格改定効果もあり前第1四半期連結累計期間を上回りました。海外事業や業務用食品事業は前第1四半期連結累計期間を大幅に上回り、ヨーグルト・チーズ事業、ニュートリション事業、チョコレート・グミ事業、牛乳事業、フローズン・調理食品事業やその他・国内子会社は前第1四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は前第1四半期連結累計期間を上回りました。価格改定効果が原材料コストの上昇や数量減の影響をカバーしました。

事業別の概況は次のとおりです。

■ヨーグルト・チーズ事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。ヨーグルトとプロバイオティクスは昨年11月に続き、本年4月にも価格改定を実施しました。チーズは、需要拡大や販促強化を背景に、スライスチーズを中心に伸ばしました。

営業利益は前第1四半期連結累計期間を上回りました。原材料コストが増加しましたが、価格改定効果がコスト増や数量減の影響を上回りました。価格改定による数量への影響を最小化すべくマーケティング投資を強化しました。

■ニュートリション事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。乳幼児ミルクは、昨年11月と本年5月の2度の価格改定効果に加え、インバウンド需要の増加により伸ばしました。スポーツプロテイン「ザバス」は、たんぱく質配合量を20gに増量させたドリンクタイプの新商品の発売などが寄与し、好調に推移しました。

営業利益は、原材料コストの増加を価格改定でカバーしたことに加え、製造間接費の減少により前第1四半期連結累計期間を上回りました。

■チョコレート・グミ事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。チョコレートは、人流回復やインバウンド需要によりナッツチョコレートを中心に好調に推移しました。市場拡大が続くグミは、商品ラインアップの拡大で新たな顧客層を獲得したことで、大幅に伸ばしました。

営業利益は、原材料コストの増加を価格改定によりカバーしましたが、子会社の減益などにより前第1四半期連結累計期間を下回りました。

■牛乳事業

売上高は「明治おいしい牛乳」の中小容量品が好調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、数量減の影響などにより前第1四半期連結累計期間から損失額が拡大しました。

■業務用食品事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。人流回復により市場が拡大し、クリームやチーズ、バターなどが大幅な増収となりました。

営業利益は、原材料コストが増加しましたが、価格改定効果や数量増により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■フローズン・調理食品事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し増収となりました。調理食品は、2023年2月に冷凍ピザを終売した影響により減収となりました。

営業利益は前第1四半期連結累計期間を上回りました。原材料コストの増加を価格改定によりカバーしました。

■海外事業

売上高は、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。中国の業務用事業やアイスクリーム事業、東南アジアや米国の子会社が好調に推移しました。

営業利益は、収支均衡となりました。東南アジアや米国の子会社が増益となりましたが、中国の子会社は2023年1月の天津工場稼働に伴う減価償却費の増加などにより減益となりました。

■その他・国内子会社

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。糖類を扱う商社などが好調に推移しました。

営業利益は、原材料コストの増加による飼糧子会社の減益などにより、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

(2) 医薬品

当セグメントには、国内医薬品事業（ヒト用ワクチンを除く国内医薬品）、海外医薬品事業、ヒト用ワクチン事業、動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）による製造・販売が含まれております。

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。国内医薬品事業は前第1四半期連結累計期間を上回り、海外医薬品事業は前第1四半期連結累計期間並みとなりました。ヒト用ワクチン事業は前第1四半期連結累計期間を下回り、動物薬事業は前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

セグメント利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の増益により、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■ 国内医薬品事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や「メイアクト」に加え、血漿分画製剤が増収となりました。

営業利益は、薬価改定の影響を受けたものの、増収や生産効率化により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■ 海外医薬品事業

売上高は、前第1四半期連結累計期間並みとなりました。スペインやタイの子会社が好調に推移した一方、インドの子会社が減収となりました。

営業利益は前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。スペインやタイの子会社の増収やインドの子会社の原価低減が寄与しました。

■ ヒト用ワクチン事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を下回りました。四種混合ワクチン「クアトロバック」は好調に推移しましたが、日本脳炎ワクチン「エンセバック」やB型肝炎ワクチン「ビームゲン」が減収となりました。

営業利益は、ロイヤリティ収入が寄与し損失額が縮小しました。

■ 動物薬事業

売上高は、品目数削減の影響を受け、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

営業利益は、原材料コストの増加などにより、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆1,717億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて355億25百万円増加しました。これは建設仮勘定が減少した一方、現金及び預金が205億46百万円、商品及び製品が82億76百万円、投資有価証券が80億60百万円、土地が77億96百万円、機械装置及び運搬具（純額）が49億94百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,096億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて247億70百万円増加しました。これは未払費用が46億49百万円、賞与引当金が46億42百万円減少した一方、短期借入金が増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,620億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて107億54百万円増加しました。これは資本剰余金が83億88百万円減少した一方、自己株式が83億83百万円減少（純資産としては増加）、その他有価証券評価差額金が61億32百万円、為替換算調整勘定が52億55百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733	2,403	△2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,966	△5,674	3,292
フリー・キャッシュ・フロー	△4,233	△3,270	962
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,271	22,541	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	835	△1,188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,061	20,106	44
現金及び現金同等物の期首残高	64,872	60,939	△3,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,934	81,045	△3,889

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少した一方で、仕入債務の減少や、預り金の減少などにより、前第1四半期連結累計期間より23億29百万円収入減の24億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の増加や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第1四半期連結累計期間より32億92百万円支出減の56億74百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第1四半期連結累計期間より9億62百万円支出減の32億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加した一方で、短期借入金の増加や非支配株主への配当金の支払額の減少などにより、前第1四半期連結累計期間より2億70百万円収入増の225億41百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は810億45百万円となりました。

4. 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

5. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

6. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

7. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74億15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

8. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

9. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

10. 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に関し、著しい変動及び変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	米国 Seqirus Inc.	2023年4月	2033年4月11日まで。但し、2032年4月11日までにいずれの当事者からも終了の申し出がなければさらに5年間自動延長。	ARCT-154の承認取得、流通及び販売。	一定額の一時金を支払う。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,120,000,000
計	1,120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,459,000	293,459,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	293,459,000	293,459,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 (注) 1	148,369,500	296,739,000	—	30,000	—	7,500
2023年4月3日 (注) 2	△3,280,000	293,459,000	—	30,000	—	7,500

(注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,979,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,685,800	1,386,858	—
単元未満株式	普通株式 704,100	—	—
発行済株式総数	148,369,500	—	—
総株主の議決権	—	1,386,858	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株並びに証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権数24個）含まれております。

3 2022年11月8日開催の取締役会の決議により、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は148,369,500株増加し、296,739,000株となりました。

4 2023年3月2日開催の取締役会の決議により、2023年4月3日付で3,280,000株の自己株式（普通株式）の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は3,280,000株減少し、293,459,000株となっております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	8,979,600	—	8,979,600	6.05
計	—	8,979,600	—	8,979,600	6.05

(注) 1 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 2023年4月3日付で3,280,000株の自己株式（普通株式）の消却を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,519	84,065
受取手形及び売掛金	173,001	170,614
商品及び製品	120,779	129,056
仕掛品	5,371	5,850
原材料及び貯蔵品	73,405	72,073
その他	34,917	41,247
貸倒引当金	△73	△80
流動資産合計	470,919	502,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,771	355,546
減価償却累計額	△175,987	△174,617
建物及び構築物（純額）	181,783	180,929
機械装置及び運搬具	579,612	586,138
減価償却累計額	△414,059	△415,591
機械装置及び運搬具（純額）	165,552	170,547
工具、器具及び備品	59,450	59,026
減価償却累計額	△46,731	△46,728
工具、器具及び備品（純額）	12,718	12,297
土地	69,486	77,282
リース資産	2,522	2,586
減価償却累計額	△1,932	△1,942
リース資産（純額）	590	643
建設仮勘定	57,623	44,297
有形固定資産合計	487,755	485,998
無形固定資産		
のれん	11	7
その他	21,485	21,498
無形固定資産合計	21,496	21,506
投資その他の資産		
投資有価証券	112,649	120,710
退職給付に係る資産	21,733	21,997
繰延税金資産	14,412	11,461
その他	7,313	7,310
貸倒引当金	△63	△68
投資その他の資産合計	156,046	161,411
固定資産合計	665,298	668,916
資産合計	1,136,217	1,171,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,312	109,017
短期借入金	4,874	42,894
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	34,994	30,345
未払法人税等	11,299	8,872
契約負債	870	956
返金負債	18,052	14,752
賞与引当金	11,375	6,733
その他	62,478	67,815
流動負債合計	266,258	291,388
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,496	38,591
繰延税金負債	5,497	5,991
退職給付に係る負債	56,255	56,467
役員退職慰労引当金	76	70
その他	7,322	7,168
固定負債合計	118,647	118,288
負債合計	384,905	409,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,609	72,221
利益剰余金	602,042	600,394
自己株式	△47,502	△39,119
株主資本合計	665,149	663,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,598	37,730
繰延ヘッジ損益	11	332
為替換算調整勘定	17,870	23,126
退職給付に係る調整累計額	△2,713	△2,653
その他の包括利益累計額合計	46,767	58,536
非支配株主持分	39,394	40,033
純資産合計	751,311	762,066
負債純資産合計	1,136,217	1,171,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	247,131	262,734
売上原価	174,143	186,470
売上総利益	72,988	76,264
販売費及び一般管理費	54,944	56,766
営業利益	18,044	19,497
営業外収益		
受取利息	57	130
受取配当金	727	678
為替差益	0	179
その他	294	399
営業外収益合計	1,079	1,387
営業外費用		
支払利息	122	94
持分法による投資損失	59	1,040
その他	527	535
営業外費用合計	709	1,670
経常利益	18,414	19,214
特別利益		
固定資産売却益	4,456	1,465
投資有価証券売却益	0	714
関係会社株式売却益	1,068	2,720
補助金収入	6	532
その他	4	2
特別利益合計	5,536	5,434
特別損失		
固定資産廃棄損	551	895
固定資産圧縮損	6	532
関係会社株式売却損	-	501
その他	235	89
特別損失合計	792	2,019
税金等調整前四半期純利益	23,158	22,630
法人税等	7,002	10,140
四半期純利益	16,155	12,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,015	11,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	16,155	12,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	6,156
繰延ヘッジ損益	24	324
為替換算調整勘定	7,713	4,822
退職給付に係る調整額	643	42
持分法適用会社に対する持分相当額	4,078	492
その他の包括利益合計	9,906	11,839
四半期包括利益	26,062	24,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,848	23,362
非支配株主に係る四半期包括利益	214	966

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,158	22,630
減価償却費	12,948	13,486
のれん償却額	3	3
有形固定資産除却損	552	876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,823	△4,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,062	134
受取利息及び受取配当金	△784	△808
支払利息	122	94
持分法による投資損益 (△は益)	59	1,040
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,418	△1,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△714
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,068	△2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	3,713	2,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,845	△6,608
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,756	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	△3,560
その他	5,302	△5,796
小計	25,333	15,352
利息及び配当金の受取額	1,494	1,013
利息の支払額	△96	△80
法人税等の支払額	△21,998	△13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,584	△13,343
無形固定資産の取得による支出	△854	△794
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,535	1,876
投資有価証券の取得による支出	△8	△155
投資有価証券の売却による収入	1	909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,944	5,459
その他	△2,000	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,966	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,256	37,930
長期借入金の返済による支出	△1,001	△963
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△8
配当金の支払額	△12,456	△13,028
非支配株主への配当金の支払額	△1,230	△676
その他	△294	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,271	22,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,061	20,106
現金及び現金同等物の期首残高	64,872	60,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 84,934	※ 81,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、明治産業㈱及び㈱スリーエスアンドエルの株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
仙台飼料㈱	26百万円	23百万円
まきば飼料㈱	799	770
従業員	11	11
計	838	804

2 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当社第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	2百万円	12百万円

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	87,786百万円	84,065百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,851	△3,020
現金及び現金同等物	84,934	81,045

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	12,673	90.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	13,242	95.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 当社は2023年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2023年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,256	42,875	247,131	—	247,131
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	131	9	140	△140	—
計	204,387	42,884	247,272	△140	247,131
セグメント利益	14,507	3,815	18,322	△278	18,044

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△278百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	218,563	44,170	262,734	—	262,734
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	3	151	△151	—
計	218,711	44,173	262,885	△151	262,734
セグメント利益	15,202	4,604	19,807	△310	19,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	食品	医薬品	計
ヨーグルト・チーズ	50,260	—	50,260
ニュートリション	28,998	—	28,998
チョコレート・グミ	22,045	—	22,045
牛乳	17,809	—	17,809
業務用食品	16,058	—	16,058
フローズン・調理食品	14,486	—	14,486
海外	13,965	—	13,965
その他・国内子会社	40,631	—	40,631
国内医薬品	—	23,192	23,192
海外医薬品	—	12,746	12,746
ヒト用ワクチン	—	4,318	4,318
動物薬	—	2,617	2,617
顧客との契約から生じる収益	204,256	42,875	247,131
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	204,256	42,875	247,131

※医薬品セグメントにはロイヤリティ・契約一時金及びマイルストーン・受託業務に係る収益2,495百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	食品	医薬品	計
ヨーグルト・チーズ	51,548	—	51,548
ニュートリション	31,227	—	31,227
チョコレート・グミ	22,697	—	22,697
牛乳	18,283	—	18,283
業務用食品	18,544	—	18,544
フローズン・調理食品	14,934	—	14,934
海外	18,396	—	18,396
その他・国内子会社	42,931	—	42,931
国内医薬品	—	24,885	24,885
海外医薬品	—	12,746	12,746
ヒト用ワクチン	—	4,200	4,200
動物薬	—	2,338	2,338
顧客との契約から生じる収益	218,563	44,170	262,734
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	218,563	44,170	262,734

※医薬品セグメントにはロイヤリティ・契約一時金及びマイルストーン・受託業務に係る収益1,338百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円87銭	41円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,015	11,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,015	11,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,640	278,778

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、2023年3月31日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………13,242百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………95円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 亜惟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

